

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年8月14日

上場会社名 株式会社kubell
コード番号 4448

上場取引所

東

URL <https://www.kubell.com/ir/>

代表者（役職名） 代表取締役兼社長上級執行役員CEO（氏名） 山本 正喜

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼上級執行役員CF0（氏名） 井上 直樹（TEL）050(1791)0683

半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、個人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	5,276	16.4	938	62.2	556	278.7	552	316.6	490	—
2025年12月期中間期	4,532	13.4	578	84.7	146	437.9	132	705.6	△14	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 505百万円(—%) 2025年12月期中間期 △41百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	11.63	11.58
2025年12月期中間期	△0.36	—

(注) 1. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA=営業損益 + 減価償却費及び無形固定資産償却費 + 株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,968	2,567	36.8
2025年12月期	6,682	1,999	29.9

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 2,567百万円 2025年12月期 1,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,768	13.0	1,500	9.4	620	28.0	615	34.4	456	112.2
	～10,958	～15.0	～1,700	～24.0	～918	～89.3	～913	～99.4	～753	～250.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	42,643,354株	2025年12月期	42,261,383株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	228,882株	2025年12月期	208,004株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	42,187,716株	2025年12月期中間期	41,794,844株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「働くをもっと楽しく、創造的に」というミッションのもと、人生の大半を過ごすことになる「働く」という時間において、ただ生活の糧を得るためだけではなく、1人でも多くの方がより楽しく、自由な創造性を存分に発揮できる社会を実現することを目指し、仕事の効率化や創造的な働き方を実現するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

このようなミッションのもと、現在の主力サービスであるビジネスチャットツール「Chatwork」は国内中小企業を中心とした顧客企業の労働生産性の向上や働き方の多様性を提供しており、国内利用者数N01(注1)のサービスとなります。中長期のビジョンとしてこのビジネスチャットの中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していく事でさらなる中小企業のDX化に貢献してまいります。

このビジョンを実現するための取り組みとして、当社はBPaaS(Business Process as a Service)を展開しております。BPaaSとは業務プロセスそのものをクラウドサービスとして提供し、企業がクラウド経由で業務アウトソーシング(BPO)を活用できる仕組みです。これにより、企業の業務負担を軽減し、より創造的な業務に集中できる環境を実現します。当社のBPaaSはビジネスチャット「Chatwork」を顧客の業務プロセスに組み込むことで煩雑なコミュニケーションを効率化し、業務を型化してサービスを提供することで、低コストで中小企業の生産性を向上させることを強みとしております。今後も、BPaaSを通じて企業の業務プロセスを最適化し、Chatworkを中心としたプラットフォームの拡大を推進することで、さらなる中小企業のDX化を支援してまいります。

当第2四半期連結会計期間においては、生成AIを活用した新たな提供価値の創出と、プラットフォーム基盤の一層の拡大に向けた取り組みを積極的に推進いたしました。

まず、生成AIの活用を軸とした提供価値の向上に注力いたしました。ビジネスチャット「Chatwork」においては、AIによるメッセージの要約・下書き作成、労働・雇用関連ニュースの自動配信および解説・分析、資料作成の支援といったAI機能を順次実装いたしました。これにより、単なる操作性の改善にとどまらず、ユーザーが得られる成果そのものの向上を実現し、業務インフラとしての価値を一層高めてまいります。

あわせて、BPaaSドメインの既存サービス「タクシタ for 社労士」で培ったAI活用の知見を、独立した新規事業「Chatwork社労士AIエージェント」として立ち上げました。定型的な手続・申請・処理業務をAIエージェントが代行することで、社会保険労務士が保証・証明業務や顧問先との対話といった専門的・本質的な業務に注力できる環境を提供するとともに、機微情報を扱う社労士でも安心して導入・運用いただける高いセキュリティ水準で構築・運用してまいります。社内で培った業務・AIアセットを事業化する“インキュベーション”の取り組みとして、今後も連続的な新規事業の創出を進めてまいります。

こうした取り組みと並行して、プラットフォームとしての事業基盤の拡大も着実に進展いたしました。主力サービスであるビジネスチャット「Chatwork」を中核とするグループサービスの導入企業数が100万社を、全社のARRが100億円をそれぞれ突破し、2011年のサービス開始から15年で築いた圧倒的な顧客基盤を、中小企業No.1 BPaaSカンパニーの実現に向けた確固たる起点といたしました。また、2026年3月の取締役会決議に基づき、クラウド郵便サービス「atena」等を運営するatena株式会社を完全子会社化し、当第2四半期連結会計期間より同社が当社グループに加わりました。これにより紙媒体の集配・管理に係る機能を獲得し、BPaaS事業における提供価値のさらなる拡張を図ってまいります。

さらに、主要サービスは外部評価においても高い評価を獲得いたしました。「Chatwork」がITreview「The Best Software in Japan 2026」において総合1位およびユーザー満足度で最高評価を獲得したほか、ストレージおよびBPaaS(Chatwork アシスタント)関連サービスも資料請求ランキングで多数の1位を獲得し、ポートフォリオ全体での競争力を実証いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,276,934千円(前中間連結会計期間比16.4%増)、EBITDA(注2)938,084千円(前中間連結会計期間比62.2%増)、営業利益556,288千円(前中間連結会計期間比278.7%増)、経常利益552,884千円(前中間連結会計期間比316.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は490,464千円(前中間連結会計期間は14,899千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

Chatworkアカウント事業のARR(注3)、課金ID数、ARPU推移

	2023年12月期 第4四半期	2024年12月期 第4四半期	2025年12月期 第4四半期	2025年12月期 第2四半期	2026年12月期 第2四半期
ARR(百万円)	5,876	6,873	7,343	7,088	7,474
課金ID数(万)	73.1	78.8	83.8	82.2	84.9
ARPU(円)	672.4	731.7	730.3	721.8	734.5

(注)1. Nielsen NetView 及び Nielsen Mobile NetView Customized Report 2025年7月度調べ月次利用者(MAU:Monthly Active User) 調査。調査対象はChatwork、Microsoft Teams、Slack、LINE WORKSを含む44サービスを株式会社kubellにて選定。

2. EBITDA=営業損益+減価償却費及び無形固定資産償却費+株式報酬費用

3. ChatworkにおけるAnnual Recurring Revenue(年間経常収益)。各四半期のChatwork売上高×4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて285,381千円増加し、6,968,336千円となりました。これは主にのれんが255,738千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて282,006千円減少し、4,401,019千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が193,879千円減少、未払法人税等が101,118千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて567,388千円増加し、2,567,316千円となりました。これは主に、資本金が54,603千円増加、資本剰余金が7,538千円増加、利益剰余金が490,464千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は36.8%(前連結会計年度末は29.9%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて164,838千円増加し、3,270,074千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,131,286千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益533,558千円の計上、前払費用が313,242千円減少、減価償却費を216,997千円計上、株式報酬費用を112,799千円計上、法人税等を206,903千円支払ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、641,136千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出381,747千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、324,680千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出276,331千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中期経営計画では2026年12月期までに中小企業No.1 BPaaSカンパニーのポジションを確立し、長期的には中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していくことを目標としております。2024年12月期から2026年12月期では、中小企業No.1 BPaaSカンパニーの目標に向けてグループ全体の成長を加速させると共に、利益を生み出せる体制の構築を進めてまいります。

中期目標としては2023年12月期から2026年12月期までの連結売上高CAGR30%以上、2026年12月期において売上高150億円、EBITDAマージン10～15%を目指しております。

上記方針に基づき、2026年12月期においてはビジネスチャットツール「Chatwork」の普及とBPaaSへの投資と利益を生み出す体制の構築を進めることで、高い成長率の維持と収益性の改善を同時に進めてまいります。

今回、通期の業績見通しの確度が高まったことを受け、通期業績予想を成長率での開示から具体的な金額レンジでの開示に修正をおこなっております。通期の業績見通しは以下の通りでございます。レンジにつきましてはビジネスチャットの課金ID数およびARPUの変動、BPaaSの顧客拡大による売上の変動を想定しております。

(単位:百万円)

	2025年12月期 実績	2026年12月期 予想	前年同期比
売上高	9,529	10,768 ～ 10,958	+13.0% ～ +15.0%
売上総利益	6,603	7,480 ～ 7,670	+13.3% ～ +16.2%
EBITDA	1,371	1,500 ～ 1,700	+9.4% ～ +24.0%
営業利益	485	620 ～ 918	+28.0% ～ +89.3%
経常利益	458	615 ～ 913	+34.4% ～ +99.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	215	456 ～ 753	+112.2% ～ +250.5%

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,235	3,620,074
売掛金	456,925	372,708
前払費用	878,146	582,376
その他	40,540	69,550
貸倒引当金	△957	△1,043
流動資産合計	4,829,891	4,643,665
固定資産		
有形固定資産	39,317	43,049
無形固定資産		
ソフトウェア	753,082	737,271
のれん	89,458	345,196
その他	249,280	434,947
無形固定資産合計	1,091,821	1,517,415
投資その他の資産	721,924	764,204
固定資産合計	1,853,063	2,324,670
資産合計	6,682,954	6,968,336
負債の部		
流動負債		
未払金	343,752	375,409
未払費用	252,546	196,549
未払法人税等	251,866	150,747
契約負債	2,225,510	2,220,617
賞与引当金	125,692	167,050
1年内返済予定の長期借入金	390,340	196,460
株式報酬引当金	—	354,166
その他	230,895	249,078
流動負債合計	3,820,604	3,910,080
固定負債		
長期借入金	541,588	490,939
株式報酬引当金	320,833	—
固定負債合計	862,421	490,939
負債合計	4,683,025	4,401,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,008,265	3,062,869
資本剰余金	2,994,125	3,001,664
利益剰余金	△4,017,465	△3,527,001
自己株式	△115	△110
株主資本合計	1,984,810	2,537,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,513	2,513
繰延ヘッジ損益	12,605	27,381
その他の包括利益累計額合計	15,118	29,894
純資産合計	1,999,928	2,567,316
負債純資産合計	6,682,954	6,968,336

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,532,043	5,276,934
売上原価	1,506,145	1,476,281
売上総利益	3,025,897	3,800,653
販売費及び一般管理費	2,879,016	3,244,364
営業利益	146,881	556,288
営業外収益		
受取利息	1,402	3,094
ポイント収入額	2,598	2,476
雑収入	1,182	1,433
営業外収益合計	5,183	7,003
営業外費用		
支払利息	10,900	7,637
投資有価証券売却損	3,502	—
為替差損	2,630	1,641
株式交付費	101	—
その他	2,217	1,129
営業外費用合計	19,351	10,408
経常利益	132,712	552,884
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,326
特別損失合計	—	19,326
税金等調整前中間純利益	132,712	533,558
法人税、住民税及び事業税	120,902	110,115
法人税等調整額	26,710	△67,021
法人税等合計	147,612	43,093
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,899	490,464
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△14,899	490,464

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,899	490,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,681	—
繰延ヘッジ損益	△28,541	14,776
その他の包括利益合計	△26,860	14,776
中間包括利益	△41,759	505,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△41,759	505,240

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	132,712	533,558
減価償却費	264,178	216,997
のれん償却額	791	15,109
株式報酬費用	166,497	112,799
株式交付費	101	—
受取利息及び受取配当金	△1,420	△3,112
支払利息	10,900	7,637
コミットメントフィー	371	375
為替差損益(△は益)	726	630
売上債権の増減額(△は増加)	53,331	101,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,871	86
投資有価証券売却損益(△は益)	3,502	—
前払費用の増減額(△は増加)	86,447	313,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,192	41,357
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,459	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,326
未払金の増減額(△は減少)	△54,199	24,431
未払費用の増減額(△は減少)	△38,674	△62,596
未払法人税等の増減額(△は減少)	△11,168	△4,330
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	79,166	33,333
契約負債の増減額(△は減少)	20,014	△4,893
その他	△85,919	△2,373
小計	642,965	1,343,444
利息及び配当金の受取額	1,420	3,112
利息の支払額	△10,900	△7,992
コミットメントフィーの支払額	△371	△375
法人税等の支払額	△181,430	△206,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,683	1,131,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,097	△6,131
投資有価証券の売却による収入	6,521	—
無形固定資産の取得による支出	△216,518	△381,747
差入保証金の差入による支出	△41,180	△715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△182,542
その他	△76,000	△70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,275	△641,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△119,387	△276,331
株式の発行による収入	32,150	1,650
新株発行による支出	△101	—
その他	—	△49,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,338	△324,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△726	△630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,342	164,838
現金及び現金同等物の期首残高	2,912,928	3,105,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,948,271	3,270,074

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、「プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、「プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。